

# スウェーデン 環境ニュース

2002年 1月号 ページ1 / 3

## 「人道的なグローバル化」へ 首相が産業界に協力を呼び掛ける

ヨーラン・パーション (Göran Persson) 首相は1月16日、スウェーデン主要産業界のトップ宛に手紙を送りました。国連の「グローバル・コンパクト (Global Compact)」に因んだ「スウェディッシュ・ソーシャル・コンパクト (Swedish Social Compact)」に参加を呼び掛ける内容のもので、国連の「グローバル・コンパクト」とは、大企業が事業において自主的に環境面・社会面での責任をとるための協力体制をいいます。

「スウェディッシュ・ソーシャル・コンパクト」の狙いは、スウェーデンの企業に人権・社会・労働・環境において責任をもって事業を進めてもらい、その価値観をもった事業活動の「大使」となってもらうことです。責任のもち方や価値観の手本は、経済協力開発機構 (OECD) の「多国籍企業ガイドライン」と、国連の「グローバル・コンパクト」によって提唱されている9つの原則からなります。簡単に言えば、市民団体や労働組合から厳しい批判の対象となっている「グローバル化」を、より人道的な方向へと導いていく「人道的なグローバル化」の概念と言えます。

首相の今回の狙いは、スウェーデン企業がOECDと「グローバル・コンパクト」の原則に従い、その重要性を積極的にアピールすることにより国際的なモデル企業となるよう奨励することです。参加企業は年一回、具体的な取り組み事例を外務省に報告し、同省はそれらをホームページ上で紹介したり、模範事例として情報を積極的に宣伝するなどして参加企業を支援します。

スウェーデン産業全体の競争力向上や、参加企業の輸出推進効果というメリットがあげられます。ブランドの価値がますます重要視されるようになった現在、人権や環境、あるいは労働条件の側面で無責任な事業姿勢が発覚したために、ブランドの信頼性が失墜した有名大企業は後を立ちません。このよう

な世状の中で、国としての「ブランド価値」の重要性も高まってきていると思われます。

(外務省ホームページ、その他)

国連の「グローバル・コンパクト」(英文) :

<http://www.unglobalcompact.org/OECD多国籍企業ガイドライン>はここでダウンロード出来ます(日本語) :

<http://www.oecd-tokyo.org/policybrief/policybrief-index.html>

## 未来研究所の所長を 環境相に

現環境相シェル・ラーション (Kjell Larsson) 氏が2月以降、癌治療のため数カ月の休職に入ります。ヨーラン・パーション (Göran Persson) 首相は1月16日、ラーション氏の臨時代理人として、「未来研究所」の所長を務める44歳の女性、レーナ・ソンメスタッド (Lena Sommestad) 博士を新閣僚に任命しました。首相はラーション氏が環境相の職に復帰してからも、同博士を政府の重要ポストで続けて採用する意向です。

新環境相は、経済歴史博士で政治家としての経歴がなく、環境問題に直接関係する仕事の経験はありません。しかし、環境分野の政府研究費配分を行なうミストラ (Mistra) 基金において、理事を務めた経歴があります。首相は今回の任命にあたり、博士の未来研究での功績を買い、未来へ向けて環境危機や人口爆発、経済成長と福祉の関連性などを真剣に検討する必要があると指摘しています。

「未来研究所」(Institutet för Framtidsstudier) は政府と民間資金で運営されており、その理事会は文部省から指名されます。将来の社会発展における可能性もしくは危機についての情報を基に、国民の議論を刺激することが目的です。

博士にとって就任後初の重要な任務となるのは、今夏開催の国連環境会議「持続可能な開発に関する世界サミット (ヨハネスブルグ・サミット)」の準備です。ヨハネスブルグ・サミットは、1992年にブラジルのリオで開催された「地球サミット」の10年後の節目の会議として、2002年8月26日から9月4日まで、南アフリカのヨハネスブルグで開催される予定です。

(内閣官房プレスリリース02/01/16、その他)

つづく

## スウェーデン環境ニュース

2002年 1月号 ページ2 / 3

1ページからつづく

### 驚きの温暖化ガス削減 4%目標は達成済み？

スウェーデンの温暖化ガス排出削減は、政府の予測以上に効果があがっているようです。環境保護庁と統計局が2000年の排出量を暫定的に計算した結果によると、温暖化ガス排出量は90年に対して約3.9%減少しています。政府が昨年発表した気候変動政策案（2000年11月号参照）によれば、2012年までに4%削減という目標提示を提案していますが、この目標は既に達成されている可能性があります。この驚きの暫定計算結果は、ヨーテボリ市のチャルマーズ（Chalmers）工科大学で1月15日～16日に開催された「エネルギーとIT～2002」という国際会議の場において、シェル・ラーション（Kjell Larsson）環境相により発表されたものです。今回の削減結果に関して、90年代の初めから導入されている炭素税が主な原因ではないかと考えられています。（TT通信02/01/16）

### ヨーロッパ上空に 小規模オゾンホールが増加

ヨーロッパ諸国および米国航空宇宙局（NASA）の研究者約100名が5年間にわたり行ってきた、北極圏上空のオゾンホールの研究結果が発表されました。同発表によると、有害な光線から地球上の生き物を守る役割を果たしているオゾン層の、オゾンが減少し続けています。また、北ヨーロッパ上空の小規模なオゾンホールの数が増加しています。これらの小さな穴が現れるのは主に1月と2月ですが、短期間の発生であり南極における穴とでは性質が異なることから、直接の影響はないと考えられています。この季節の太陽は低い位置にあるため紫外線の増加はほとんどありません。

フロンが世界的に禁止され、フロン中のオゾン破壊物質である塩素化合物の成層圏における濃度は97年以来減少しています。しかし、依然減少は

遅々としたものにすぎません。またこれと同時に、オゾン層に対しフロンよりもさらに有害な臭化物が継続的に増加しています。臭化物は臭素系難燃剤から排出されています。

研究者らの出した結論によると、オゾン層の減少傾向はこれから数年間平行線をたどるか、若干進む恐れがあります。始めて本格的な改善の兆しが見られるのは2010年以降だろうということです。うまくいった場合の完全な回復は2050年頃になると考えられています。

ちなみに、飛行機の影響によるオゾン層破壊も懸念されていましたが、それほど深刻な問題ではないことが明らかにされました。

（Piteå新聞 / TT通信02/01/30）

### フィンランド政府 あらたな原発建設に賛成

フィンランドの連立政権は1月17日、原発の新規建設を支持する旨の決定を行いました。閣僚10人が賛成、6人が反対、2人が欠席と、全会一致の合意ではありませんでした。この建設計画が実施されるためには議会の承認が必要で、夏までにその審議が終了すると予想されます。しかし今回の閣僚決定の一週間前に実施された議員に対するインタビュー調査によると、その約3分の1が賛成、3分の1が反対、3分の1が無回答という状況で均衡を保っています。フィンランドにはすでに原発4基を保有しており、5基目となります。建設費用は申請者であるフィンランドのエネルギーグループTVO（Teollisuuden Voima）社によりすべて負担される予定です。許認可が降りた場合、建設に6～7年を要し、発電は2008年から可能になります。（TT通信02/1/17、ロイター通信02/01/17）

### 中国の乱伐によって 北欧の木材輸出が増える可能性

スウェーデンを拠点とする木材商社、ユニティンバー（Uni Timber）社のウイヘルム・ウオルファート（Wilhelm Wohlfahrt）氏によると、中国は2年前から、多くの地域の森林伐採を禁止しています。この背景には植林のない乱伐があります。森林が失われたことにより、洪水や砂嵐などの環境問題が起こっているのです。また、木材資源が不足し、中国につづく

## スウェーデン環境ニュース

2002年 1月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

あるパルプ工場は6,000ヶ所から2,000ヶ所にまで減少し、製材所も激減しました。この2年間で、中国の木材原料・製材輸入は年間1,500万立方メートルから6,000万立方メートルに増加しています。

このことから上記ウオルファート氏は北欧の中国向け木材輸出が今後大幅に拡大する可能性があると考えています。(ATL農業新聞 02/01/29)

### 水力発電所近くの土壌汚染 電力会社が調査・対策

国営の電力会社ヴァッテンファル(Vattenfall)社が水力発電所周辺の土壌汚染調査を行いました。スウェーデンでは1950年代から60年代にかけて水力発電開発が活発で、当時は環境問題に対する知識が現在に比べ未熟だったため、建設廃棄物が分別されないまま川の近くに埋め立てられるということがありました。多数の労働者が臨時滞在する、仮設住宅の集落から排出される一般廃棄物も一緒に埋め立てられることもありました。これらの埋立処理場による環境汚染については、現在まで何の情報もありませんでした。

今回は北方地方のルーレ川(Luleälven)とピーテ川(Piteälven)が調査されました。同社はその経験から、引き続き発電所に隣接する河川の周辺を調べ、汚染度を評価する予定です。調査は、環境保護庁の指導に沿って2005年までに終了させ、その結果に基づき必要となる環境保護対策を2010年までに実施、完了させる予定です。現在までに、発電所近くの重金属及び油類汚染土壌が発見されています。(Waymaker社ニュース02/01/17)

### アスファルトに廃タイヤを混合し 防音効果

廃タイヤをアスファルト原料に混ぜて道路を舗装すると、道路から発生する騒音が減少します。ヨーテボリ市交通局とスウェーデン廃タイヤ・リサイクル

ル社(Svensk Däckättervinning)が共同で技術開発を行い、特許申請中です。現在はポルトガルにおいて全長100メートルの道路を使用した実験を行っており、良好な結果が得られれば2年以内に新技術をスウェーデン国内に導入する予定です。実験地にポルトガルが選ばれた理由は、投資額を低く抑えて実験が行える条件があったためです。

廃タイヤのゴムをアスファルトに混合することにより、道路表面が従来のアスファルトに比べ柔らかくなります。この柔らかさが走行中の車と道路の間に発生する振動の一部を吸収するので、防音効果が高くなるのです。ヨーテボリ市は、この新しい舗装技術を速度70キロ以下の市街地道路に使用することを検討しています。舗装の強度は従来のアスファルトに比べて少々劣りますが、雨の日のコンディションが逆に良くなるという利点があります。しかし新舗装材は、従来より50~75%のコスト高となります。

(ATL農業新聞 02/01/26)

### 1972年「人間環境会議」に 先進国による秘密の妨害

今から遡ること30年前の1972年、ストックホルム市で開催された初の国連環境会議、「人間環境会議」の舞台裏で、先進国7カ国による秘密グループが妨害活動を行っていたことが発覚しました。これは最近公開されたイギリス政府の文書で明らかになったものです。グループは「ブリュッセル・グループ」と呼ばれ、イギリス、アメリカ、ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、フランスで構成されていました。

この「人間環境会議」は、環境問題に対する人々の注目を集め、世界的に環境政策を前進させた重要な会議として歴史に残るものです。会議の成果の一つとして国連環境計画(UNEP)が設立されました。上記「ブリュッセル・グループ」は、このUNEPの予算を限定するなどの働きかけをしていました。今年1月に初めて公開されたイギリスの秘密文書には、その妨害工作はかなりの程度で成功したと記されています。環境規制による貿易制限を阻止することもグループの狙いの一つでした。具体的な妨害目標の一例は、音速飛行機を対象にした「ソニックブーム規制」や、上層大気汚染に対する規制成立を妨害することでした。当時、音速旅客機コンコルドの営業は困難な状況にあり、ソニックブーム規制が導入されれば壊滅的な打撃を受ける恐れがあったのです。

(New Scientist誌02/01/02)